



第3期小豆島町の総合戦略 基本施策の取組内容

日 時：令和7年3月28日（金）

場 所：小豆島町役場本館3F 大会議室

基本施策 1. 観光の再興 民間資本や官民連携による新たなホテル誘致（宿泊の充実）

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、島内宿泊環境が大幅に縮小、ゲストハウスや民泊施設の新設が続くも収容人数の回復には至らず

2019年	2022年	2024年
施設数 53施設	施設数 53施設	施設数 63施設
総収容人数 4,160人	総収容人数 3,288人	総収容人数 3,199人

※キャンプ場、民泊を除いた数字（小豆島観光協会調べ）

- 観光客数は回復傾向にあるが、宿泊客数については、旅行形態の変化や島内宿泊施設の減少の影響が大きく、回復幅が少ない

2019年	2021年	2024年
観光客数 1,153千人	観光客数 668千人	観光客数 979千人
宿泊客数 458千人	宿泊客数 165千人	宿泊客数 286千人

【重要業績評価指標KPI】
小豆島年間宿泊客数
令和6年度（2024）：28万人
↓
令和11年度（2029）：49万人

【重要業績評価指標KPI】
小豆島観光客数
令和6年度（2024）：98万人
↓
令和11年度（2029）：120万人

インバウンドや旅行客増加の追い風

- 瀬戸内国際芸術祭2025
- 大阪・関西万博2025
- 高松空港国際線増便・ターミナル増築 等

民間資本や官民連携による新たなホテル誘致（宿泊の充実）

民間資本の投資や企業誘致促進のため、設備投資に対し支援【別掲】

小豆島ふるさと村の宿泊ゾーンの再整備の推進【別掲】

宿泊の充実に併せた「食の充実」に向けたフードツーリズムの強化【別掲】



★：新たなホテルが建設・計画進行中

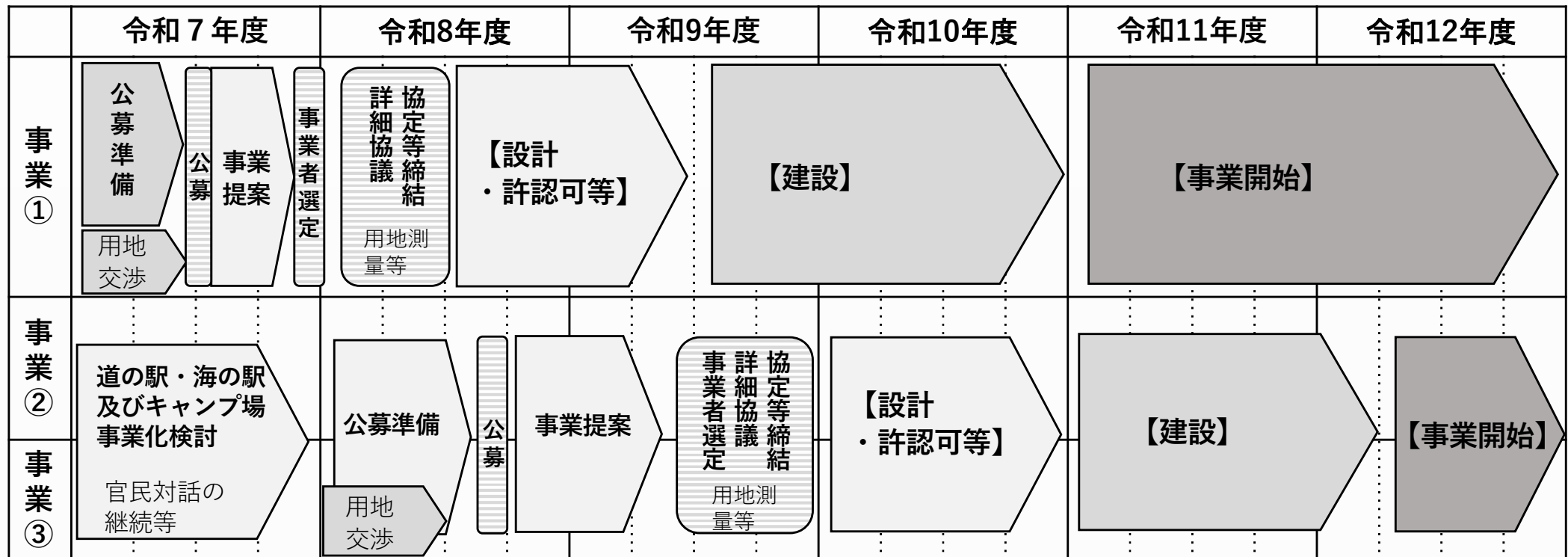
基本施策 1. 観光の再興 民間活力の導入による小豆島ふるさと村の再整備

小豆島ふるさと村は、供用開始以来、半世紀が経過しているなど、施設の老朽化が顕著となっている。令和6年2月策定の全体整備基本計画をふまえ、事業の選択と集中により、民間投資や民間活力の導入による事業化の検討を積極的に進める。

【重要業績評価指標 KPI】	
小豆島観光客数	
令和6年度（2024）	98万人
↓	
令和11年度（2029）	120万人



1. 「事業①」宿泊ゾーンの公募条件等を整理し、令和7年度中に 先行して公募を実施
2. 「事業②・③」道の駅・海の駅及びキャンプ場は、「事業①」の進捗に合わせて、現状活用を継続しつつ、整備手法を再検討



基本施策 1. 観光の再興 20年先の小豆島をつくるプロジェクトの推進

～小豆島から日本の未来を明るくする～

テクノロジー・クリエイティビティ・ファイナンスの力で社会課題を解決し、
せとうちの中心で輝き続ける島となる

【重要業績評価指標KPI】

小豆島年間宿泊客数

令和6年度（2024）：28万人

↓
令和11年度（2029）：49万人

【重要業績評価指標KPI】

小豆島観光客数

令和6年度（2024）：98万人

↓
令和11年度（2029）：120万人

プロジェクトの全体像

プロジェクトの方向性

- ① 魅力づくり（観光振興）
- ② ひとづくり（教育改革）
- ③ 住み続けたい環境づくり（環境配慮）
- ④ 稼げる仕組みづくり（産業振興）

解決すべき課題

- 宿泊率の低迷・二次交通課題・誘引コンテンツ不足
- 若年層の流出・多様なキャリアプランの不足
- 藻場の減衰/エネルギーの域内調達率
- 低い地域経済循環率

取組事項

- 自動運転バス・ボート/シェアサイクル/AIドローン/宿泊施設開発
- STEAM教育の推進/小豆島中央高校の魅力向上
- 小豆島新電力/J-クレジットの創出・販売
- 生産性の高い事業の創出/既存事業の高付加価値化

推進体制

小豆島町、土庄町の両町と(株)JTБ、小豆島・瀬戸内エリアマネジメント協会、協会加盟企業並びに地域企業と連携

事業を強力に推進するため、(株)JTБから地域活性化起業人制度を活用し、人材派遣



スケジュール



自動運転バスの実証・運行



AI自動運転ボートを活用した海上ルート開発



チャーターボートを活用したアイランドホッピング



民間の人財と投資を呼び込み
島を活性化し、将来にわたって
持続可能な小豆島を目指す

国立公園での事業開発



サイクルボートの拡充とシェアサイクルの導入



基本施策 1. 観光の再興 瀬戸内国際芸術祭、大阪・関西万博を好機とした地域振興

瀬戸内国際芸術祭2025概要

【会期】全107日間

春会期：令和7年4月18日（金） — 5月25日（日） 38日

夏会期：令和7年8月1日（金） — 8月31日（日） 31日

秋会期：令和7年10月3日（木） — 11月9日（日） 38日

現状・方向性

■ 地域住民による作品制作協力やお接待や作品受付によりアーティストや来場者との交流、島の伝統・文化を感じ取り、その島でしか生み出すことのできない作品等に触れることで、当たり前と感じていた伝統・文化・風景を改めて見つめ直す機会となり、地域が自信をとりもどすきっかけとなっている。

■ 小豆島のイメージアップに繋がり、特に開催年や翌年の**交流人口・関係人口・UIターン者の拡大**が顕著である。

■ コロナ禍からの観光産業の回復基調の更なる起爆剤になる。

課題と対策

■ 同時期に大阪・関西万博も開催されるため、これまで以上に観光客（特にインバウンド）が流入することが予想されることから、オーバーツーリズム対策として島内の移動手段の確保や、ボランティアガイドの養成など受け入れ体制の整備が必要。

■ 瀬戸芸期間中のオーリーブバス臨時便、草壁港と紅雲亭を結ぶ無料シャトルバスの運行。

■ 民間投資によるシェアサイクルの拡充、補助金を活用しプラグインハイブリット車や電動バイクのシェアリングサービスの導入など官民が連携して二次交通を強化。



【重要業績評価指標KPI】
小豆島年間宿泊客数
令和6年度（2024）：28万人
↓
令和11年度（2029）：49万人

【重要業績評価指標KPI】
小豆島観光客数
令和6年度（2024）：98万人
↓
令和11年度（2029）：120万人

瀬戸内国際芸術祭2025の島内作品展開エリア



目指す将来像

瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博を契機に、**新たな人の流れ**を創出し、世界中の人で1年中賑わう観光の島となり、その波及効果をあらゆる産業につなげることで、島全体の**稼ぐ力**を高める。

基本施策 1. 観光の再興 瀬戸内国際芸術祭、大阪・関西万博を好機とした地域振興

2025大阪・関西万博開催概要

- 開催期間 2025年4月13日(日)～10月13日(月) 184日間
- 開催場所 大阪 夢洲(ゆめしま)
- 想定来場者数 約2,820万人
- 経済波及効果(試算値) 約2兆9,000億円

テーマ いのち輝く未来社会のデザイン
“Designing Future Society for Our Lives”

サブテーマ いのちを救う “Saving Lives”
いのちに力を与える “Empowering Lives”
いのちをつなぐ “Connecting Lives”

コンセプト 未来社会の実験場
-People's Living Lab-

- 展示をみるだけでなく、世界80億人がアイデアを交換し、未来社会を「共創」(Co-create)。
- 万博開催前から、世界中の課題やソリューションを共有できるオンラインプラットフォームを立ち上げ。
- 人類共通の課題解決に向け、先端技術など世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信する場に。

【重要業績評価指標KPI】

小豆島年間宿泊客数 令和6年度(2024): 28万人
→ 令和11年度(2029): 49万人

【重要業績評価指標KPI】

小豆島観光客数 令和6年度(2024): 98万人
→ 令和11年度(2029): 120万人

島外PR

京阪神における観光物産イベント等に積極的に参加し、小豆島の観光資源や特産品など多くの方に触れてもらうことで、交流人口・関係人口の増加に繋げていく。期間中万博、会場で自治体催事を実施

連携

島内観光関連事業者や団体、地元企業等と連携、協力を図り、観光物産PRや情報発信等を行う。また、商談会や見本市など小豆島のPRに繋がる取り組みを支援していく。

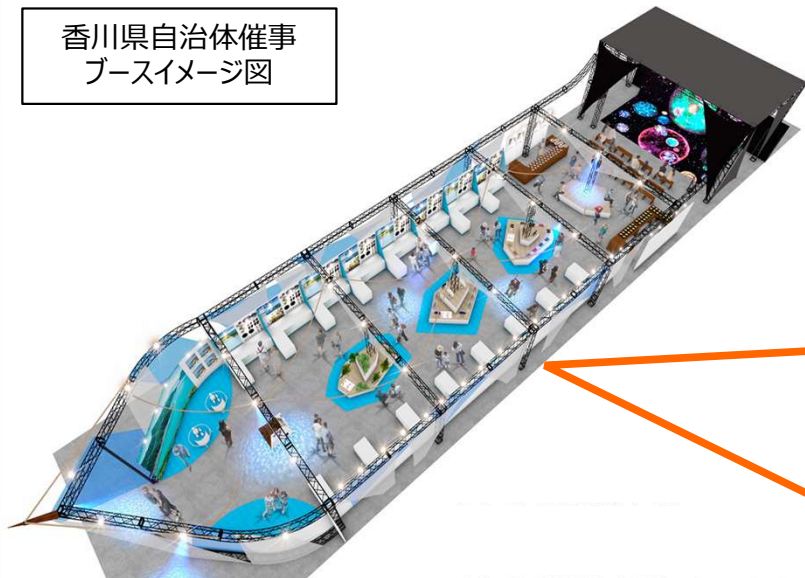
受入環境

オーバーツーリズム対策や多言語案内の整備などインバウンドを含む来島者の受入環境を整備し、観光満足度の向上、リピーターの獲得につなげる。

情報発信

町ホームページやSNS等による小豆島の魅力発信を行う。官民連携の多角的な情報発信により、多くのインバウンドの取り込みにつなげる。

香川県自治体催事
ブースイメージ図



万博会場での香川県自治体催事におけるPR事業

小豆島町、土庄町、小豆島観光協会が連携して小豆島ブースを出展。
持続可能な観光の推進に向けた取り組みや、小豆島の持つ豊富な観光資源である自然・産業・文化について世界に向けて広く発信し、インバウンドを中心に新たな誘客につなげる。



基本施策 1. 観光の再興 持続可能な観光の推進

事業目標

“観光により消費される島ではなく、観光により持続できる島へ”

【重要業績評価指標 KPI】
国際認証を取得した事業者数
令和7年度（2025） 0団体
↓
令和11年度（2029） 10団体

土庄町・小豆島観光協会と連携し、島内外への普及啓発及びPRを行っていくと共に、事業者の主体的な取り組みを奨励し、持続可能な観光の国際認証「Green Destinationsゴールドアワード」の獲得を目指す。

島内向け普及啓発

- ◆図書館や公民館での普及啓発巡回展
- ◆小中学校での総合学習や高校「権風」での学習支援
- ◆イベントでのエコステーション等ゴミ削減の取り組み

島外向けPR（土庄町と合同）

- ◆両町統一デザインのPRグッズの作成
- ◆島外イベントでのPR

他地域を先導する取り組み（土庄町と合同）

- ◆事業者向け国際認証奨励のための研修会
- ◆持続可能な観光専用WEBサイトの充実
- ◆ユニバーサルビーチプロジェクト
- ◆町内事業者のサステナブル認証の取得支援

国際認証制度に向けた取り組み（土庄町と合同）

- ◆持続可能な観光の国内先進地との情報共有
- ◆Green Destinationsゴールドアワード獲得に向けたアドバイザー派遣及び専門家伴走支援

Green Destinations
シルバーアワード受賞



【目標】Green Destinations
ゴールドアワード受賞



～令和6年度

令和7年度

令和8年度

令和9年度～

2021年版TOP100選選出
2022年版TOP100選選出
JSTS-Dロゴマーク取得



GDゴールドアワードに向けた取り組み
・評価項目の精読と改善
・事業者の主体的な取り組みの支援
（セミナーの開催・補助金の施行）

国内先進地としての取り組みの展開
・教育旅行や研修旅行の招聘
・宿泊税の導入
・GD「プラチナアワード」、「GSTC認証」の取得

基本施策 1. 観光の再興 日本遺産、ジオパーク構想の推進による石の文化の創造

知ってる！？ 悠久の時間が流れる石の島
～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～

【重要業績評価指標KPI】

小豆島観光客数

令和6年度（2024） 98万人



令和11年度（2029） 120万人

① 石の文化の魅力発信

□日本遺産ブランドを活用し、2市2町が一体となって、せとうち備讃諸島の「石の文化」の魅力を日本と世界に向けて発信していく。

② 交流人口の拡大と産業の活性化

□観光客等の交流人口を拡大し、産業の活性化を目指すとともに、瀬戸内海・小豆島の認知度の向上を図り、移住定住や関係人口の増加に繋げていく。

せとうち備讃諸島
日本遺産推進協会

③ 普及啓発活動の推進

□石の歴史や文化（ストーリー）を次世代に繋げていくため、ふるさと教育や公民館講座等を展開するとともに、語り手の養成や拠点施設の構築を進めていく。

④ 文化の力を活かした地域づくり

□日本遺産の魅力を高めるさまざまな活動をみんなで進めることによって、地域文化への自信と誇りを高めて、持続可能な地域づくりを目指していく。

海でつながり、瀬戸内海のとっかかりとして発展してきた備讃諸島を石の魅力で持続可能に！

基本施策 1. 観光の再興 日本遺産、ジオパーク構想の推進による石の文化の創造

せとうち讃岐ジオパーク構想の推進

1 教育と人材育成

大地の成り立ちから地域を理解し、シビックプライドを育む教育を行うことによって、一度香川を離れても帰ってきなくなる人づくりに貢献する。

3 観光・にぎわいづくり

ユネスコ世界ジオパークの聖地として、世界中から人々が集い、県民が誇りをもっておもてなしできるにぎわいづくりに貢献する。

2 保全と継承

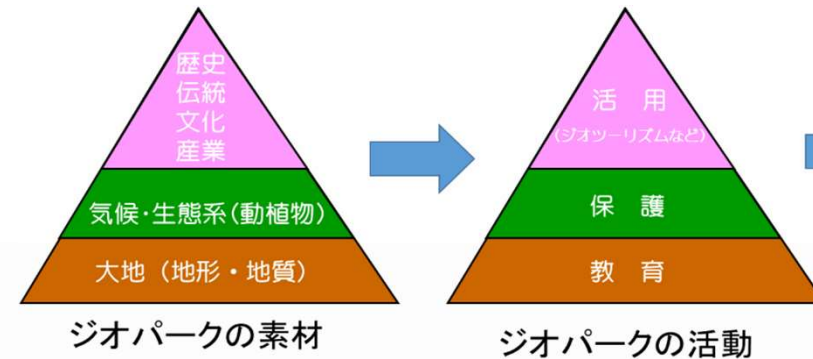
大地の成り立ちから、地域の自然、歴史、文化の世界的価値を再発見し、地域の宝を保全・継承に貢献する。

4 防災・住みつけられるまちづくり

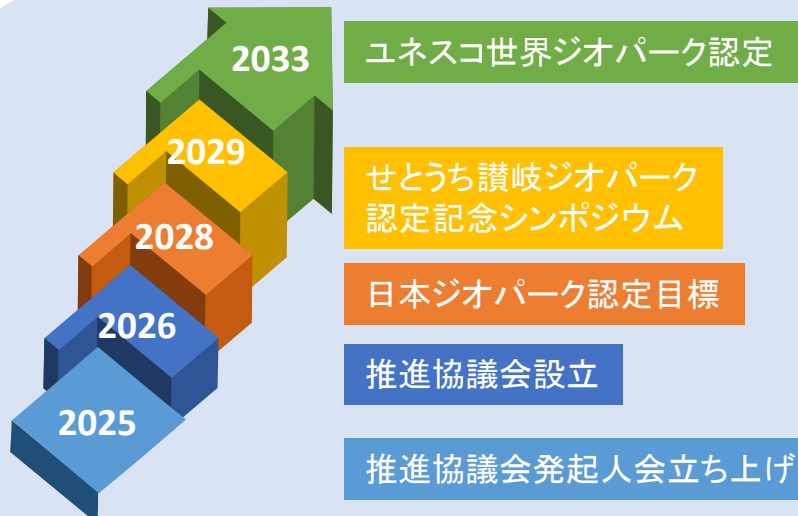
南海トラフ地震や激増する風水害に対するシェルターとしての県土づくり・人づくりに貢献する。

【重要業績評価指標KPI】

小豆島観光客数
令和6年度（2024） 98万人 ⇒ 令和11年度（2029） 120万人



持続可能な地域づくり



讃岐ジオパーク構想推進準備委員会会員として自治体連絡会へ参加

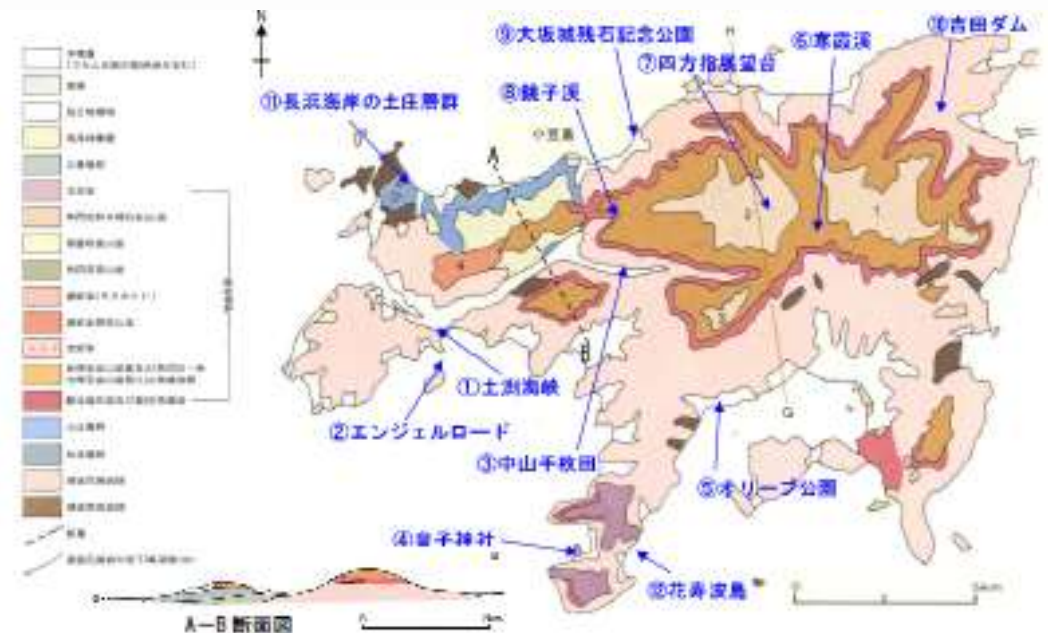


図1 小豆島の地質及び地質断面図（長谷川、青藤（1989）⁶に加筆）

基本施策 1. 観光の再興

『小豆島町文化財保存活用地域計画』による「地域の宝物」の保存・活用の推進

令和4年度に策定した『小豆島町文化財保存活用地域』(令和4年12月国認定)に基づき、「地域の宝物」を確実に将来に継承するとともに、それらの語るストーリーを見い出してまちづくり等に生かしつつ、地域社会総がかりで保存・活用に取り組んでいきます。



「地域の宝物」
町内に点在する数多くの文化遺産(指定未指定含む)
地域を特徴づけるもの 地域で守り継いでいきたいもの
ほかの地域には負けないもの・・・など



【保存・活用の課題①】
「地域の宝物」を把握しきれず
失われつつある

【保存・活用の課題②】
「地域の宝物」同士がバラバラで
価値がわかりづらいため
活用しきれていない

【保存・活用の課題③】
地域の担い手不足により
文化や技術の継承が困難に

私たちの誇る文化や景観が
なくなってしまうかもしれない

【目指すべき将来像】「地域の宝物」を守り育てて活用し、誇りと自信をもって次の世代につなげていく。

【基本方針A】
「地域の宝物」を
把握する。

「地域の宝物」を次の世代につなげていくため、積極的に収集・探求して大切さを明らかにして、保存・活用の基盤を作る。

【基本方針B】
「地域の宝物」を
後世に伝える。

「地域の宝物」を確実に後世に伝えるため、地域や担い手とともに連携し、総がかりで「地域の宝物」の保護を行う。

【基本方針C】
「地域の宝物」を
発信する。

地域の誇る「地域の宝物」を町内外に発信し、「地域の宝物」の大切さを理解し、親しめる仕組みを作る。

【基本方針D】
「地域の宝物」を
活用する。

「地域の宝物」を活用して、地域の宝物、観光、産業等の分野で、地域の賑わいを取り戻す。

【基本方針E】
「地域の宝物」を
愛する人を育成する。

「地域の宝物」継承のため、「地域の宝物」を愛し、地域を担う人材を育成して地域を支える。

基本施策 1. 地場産業の再興 ローカル10,000プロジェクトによる新規ビジネスを支援

産学金官の連携により、地域の人材・資源・資金を活用した**新たなビジネスを立ち上げ**ようとする民間事業者の**初期投資費用を支援**（総務省創設補助制度）

【重要業績評価指標 KPI】
支援を受けた起業累計件数
令和7年度（2025） 7件
↓
令和11年度（2029） 30件

■ ローカル10,000プロジェクトを活用して 地域密着型事業をスタートするまでの流れ



地域密着型事業
を始めたい



まずは地域の金
融機関（もしくは
町）に相談



町と連携して
総務省へ申請



事業の審査を通過、
交付金+融資で初期
投資用を確保



事業の安定し
たスタート

■ 地域密着型事業の要件

（その土地の資源と資金を活用した、
地域に雇用を生み出す事業）

- ①新規起業
- ②新規性・モデル性
- ③地域資源の活用
- ④地域課題の解決
- ⑤地域の新たな雇用創出
- ⑥地域金融機関からの融資

■ 令和6年度までの事例

- 地域資源を活用した加工食品製造販売
- 空きスペースを活用したカフェ
- 空き家を活用した民泊施設
- 地域振興を目指す新規格のホテル など

【目指す将来像】

地域経済の循環創造

国、地方が一体となって、地域が将来
にわたって富を生み出していく仕組み
づくりにつなげていく。

基本施策 1. 地場産業の再興 主体的にがんばる事業者の催事等への出展を支援

国内外で新規販路開拓に主体的に取り組む町内事業者を応援

【重要業績評価指標 KPI】

商談成約件数

令和5年度 52件



60件/年を継続

(1) 地場産業PR事業

かがわ産業支援財団と連携したスーパーマーケット・トレードショー小豆島ブースの出展

- ・食品流通業界に最新情報を発信する日本最大級規模の商談展示会に小豆島ブースを設置して、町内事業者の参加を誘引する。
- ・全国の小売業をはじめ、卸・商社、中食、外食などから多数のバイヤーが来場、出展者の新たな販路開拓につなげていく。

年度	開催日	参加規模	来場者規模	小豆島町	商談件数	成約件数
R3	R4.2.16～18	1,652社	42,855名	6社	469件	2件
R4	R5.2.15～17	2,046社	62,525名	6社	135件	10件
R5	R6.2.14～16	2,190社	75,858名	6社	416件	52件
R6	R7.2.12～14	2,237社	77,305名	8社	719件	調査中

※R3,4の成約件数は出展直後、R5は出展後3か月後の追跡調査時の数値



(2) 主体的にがんばる事業者販路開拓支援補助制度

	対象者	限度額	年度内申請回数	補助対象経費
法人	町内に本社等若しくは事業所を有する法人	750千円 (国外出展の場合)	限度額に満つるまで 複数回申請可能	①展示会等出展に係る経費 ②広告宣伝費 ③旅費 ④雑役務費 ⑤委託料
		500千円		
個人	町内に住所を有する個人事業者	200千円		



基本施策 1. 地場産業の再興 サステナブル・ガストロノミーの推進(食の充実)

食生活の変化や担い手不足により、昨今の各産業を取り巻く環境は非常に厳しい現状にある。そこで、食の充実に焦点を当て、他地域にはないストーリーをつむぎ、豊富な地域資源を活用しながら、長期的かつ持続可能なブランディングを推進する。

【重要業績評価指標 KPI】
町内の飲食店数の新規起業数
令和7年度(2025) 1店舗
↓
令和11年度(2029) 5店舗

令和6年度(2024)

- ・地域おこし協力隊(料理人)着任
- ・地域おこし協力隊と公共施設を軸とした飲食活性化の仕込み期間
- ・小豆島ふるさと村で食イベント(11月、2月)

令和7年度(2025)

- ・新たな看板メニュー『ローカルガストロノミー』の開発(招聘シェフ監修)
- ・『ローカルガストロノミー』の発信イベント開催
- ・『ローカルガストロノミー』をベースとした小豆島ふるさと村での飲食営業の実施

令和8年度(2026)以降

- ・地域おこし協力隊の飲食店起業、独立準備
- ・公共施設等での飲食営業を展開
- ・新たな料理人(地域おこし協力隊)の受入れ準備



小豆島が持つ「知名度」、「観光資源」、「食文化」といった地域資産が連動し、相乗効果を生むことで小豆島の独自価値を確立

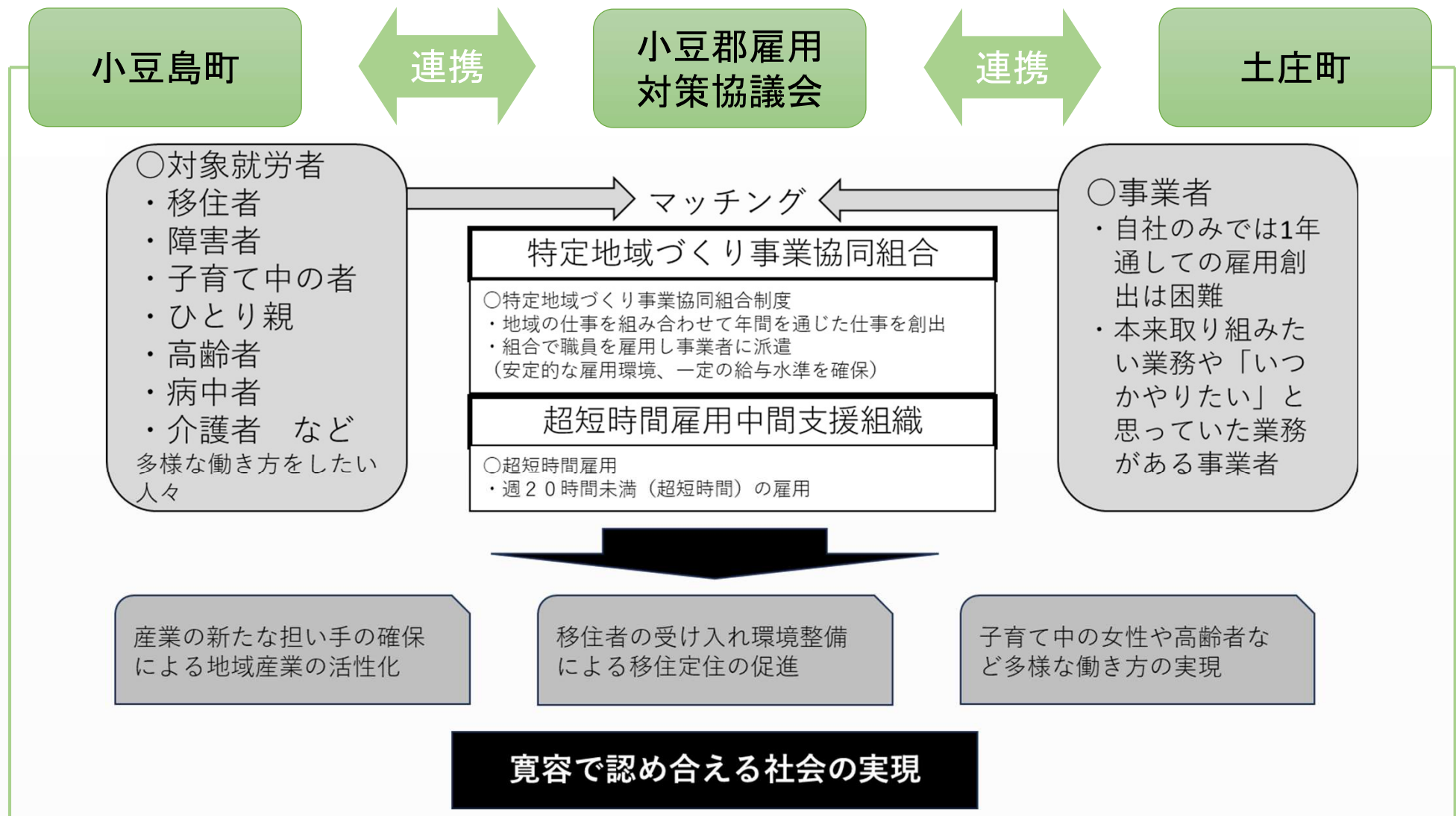
その価値が内外に浸透し、小豆島の「稼ぐ力」が高まり、地域産業・地域経済が活性化することにより、島民の所得向上につなげる。



基本施策 1. 地場産業の再興

小豆郡雇用モデル推進事業を実施、島内の労働力確保に向けた雇用環境の整備

小豆2町と小豆郡雇用対策協議会では、新たな雇用環境を整備するため、「特定地域づくり事業協同組合」と「超短時間雇用中間組織支援組織」の実施に向け、準備を進めており、地域産業の活性化、移住定住の促進、多様な働き方の実現など、小豆島モデルの担い手確保を目指す。



基本施策 1. 地場産業の再興 小豆郡雇用モデル推進事業を実施、島内の労働力確保に向けた雇用環境の整備

地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業

【重要業績評価指標 KPI】

組合の派遣先実績数
令和7年度（2025） 0社
↓
令和11年度（2029） 10社

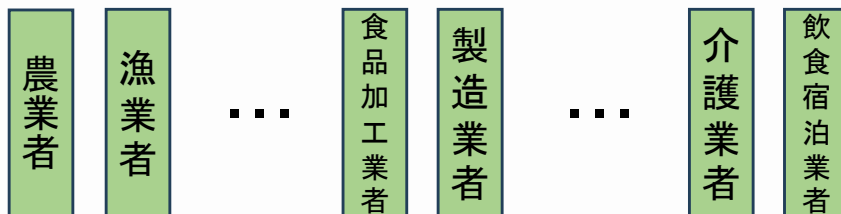
人口急減地域の課題

- ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事が無い
 - ・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ➡人口流出の要因、Uターンへの障壁

特定地域づくり事業協同組合制度

- ・地域の仕事を組み合わせ年間を通じた仕事を創出
 - ・組合で職員を雇用し事業者に派遣
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)
- ➡地域の担い手を確保

特定地域づくり事業協同組合員



人材派遣

利用料金

特定地域づくり事業協同組合

財政支援

小豆島町・土庄町

組合の運営経費(例:1,000万円)

1/2 利用料収入 (500万円)	1/4 交付金 (250万円)	1/8 特別交付税 (125万円)
		1/8 (125万円)

令和7年度
組合設立

令和8年度
職員派遣
4社程度

令和9年度
職員派遣
8社程度

令和10年度
職員派遣
9社程度

令和11年度
職員派遣
10社程度

基本施策 1. 地場産業の再興

小豆郡雇用モデル推進事業を実施、島内の労働力確保に向けた雇用環境の整備

超短時間雇用

【重要業績評価指標 KPI】
事業所における短時間雇用者数
令和7年度（2025） 0人
↓
令和11年度（2029） 10人

日本型雇用の壁と労働者の社会的排除

- ・長時間働く必要がある
 - ・採用時に職務定義がない
- これらへの対応が難しい人が労働社会から排除されやすい

地域雇用における労働力不足

超短時間雇用モデル

- ・採用前に職務内容を明確に定義する
 - ・特定の職務で超短時間から働く
 - ・職務遂行に必要なこと以外は求めない
- 潜在求職者の働く機会を確保
企業の人材不足解消に寄与

理念共有

職務定義

採用

雇用

定期評価

小豆島町

土庄町

地域おこし協力隊の派遣／
後方支援

労働者

※障害者・子育て世代等

中間支援組織

企業・事業所

実習等

就労

マッチング

定着支援

評価

理念の
共有

職務内容
等を定める

雇用

基本施策 1. 地場産業の再興 企業誘致を促進し、新たな工場や施設建設等の設備投資を支援

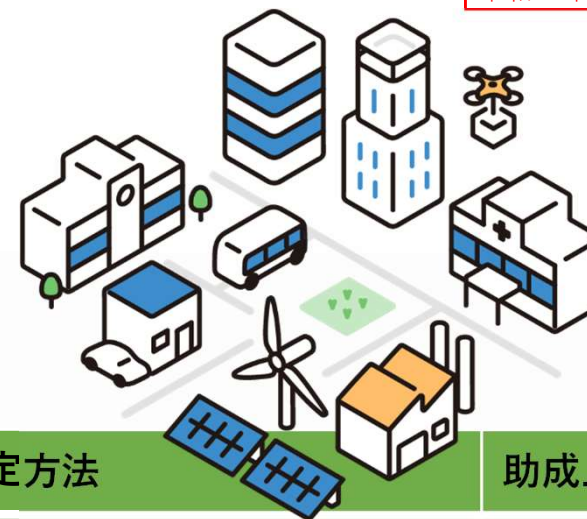
企業誘致は、地域経済の活性化や雇用の場の創出に直結するほか、地場産業が多様化し、地域ブランドの向上などが期待できることから、新たな助成制度を創設し、積極的に企業立地を促進する。

【重要業績評価指標 KPI】
助成件数
令和6年度（2024） 0件
↓
令和11年度（2029）5年間で5件

⇒ 目指す将来像は「持続可能なまちづくり」

● 主な取り組み

- ・ 企業立地促進支援助成制度の創設
- ・ 香川県が主催する企業立地フェアへの参画
- ・ 町ホームページ等での周知、啓発 など



企業立地助成制度の内容

対象施設	対象者の要件	助成金の算定方法	助成上限額と期間
工場	◎投下固定資産額 1 億円以上 （土地を除く） ◎新規常用雇用者 10 人以上 （郡内在住者）	投下固定資産額 × 5 % 郡内新規常用雇用者数 × 15 万円	・ 5 千万円 ・ 1 年間
観光施設	◎投下固定資産額 1 億円以上 （土地を除く） ◎新規常用雇用者 10 人以上 （郡内在住者）	投下固定資産額 × 5 % 郡内新規常用雇用者数 × 15 万円	・ 5 千万円 ・ 3 年間
情報処理関連施設	◎投下固定資産額 3,000万円以上 （土地を除く） ◎新規常用雇用者 10 人以上 （郡内在住者）	投下固定資産額 × の 5 % 事務所賃借料 × 25 % 郡内新規常用雇用者数 × 15 万円	・ 5 千万円 ・ 3 年間

基本施策 1. 農林水産業の再興

新規就農者(核となる担い手)が定着し、経営発展していくために機械・施設等の導入に対する支援や新たに経営を開始する方への資金を助成する。また、農業者の高齢化や減少により核となる担い手だけで地域農業を維持していくことが困難であるため、兼業農家や定年帰農者など多様な農業人材を支援する。

【重要業績評価指標 KPI】
支援を受けた農業者の累計数
令和6年度(2024) 16経営体
↓
令和11年度(2029) 26経営体

経営発展・資金面の支援

<経営発展支援事業>

49歳以下の認定新規就農者に対して、機械・施設等の導入を支援

●補助率: 国1/2 県1/4 本人1/4 (R4:1経営体)

<就農準備資金>

研修期間中の研修生への資金を支援

●補助率: 国10/10

<経営開始資金>

新たに経営を開始する方の資金を支援

●補助率: 国10/10



農業次世代人材投資事業(旧制度)

12経営体(継続4、終了8)

R7: 2,400千円

経営開始資金

4経営体

(継続2、終了1、新規1)

R7: 4,125千円

多様な農業人材支援事業

対象

- ・営農を5年以上継続する意欲があること
- ・農産物販売金額50万円以上を目指すこと など

支援内容

- ・新たに導入する農業用機械・施設
- ・空きビニールハウスなど遊休施設の整備にかかる改修・移設

助成額

- ・事業費の1/3以内(県1/6以内、市町1/6以内)
- ・上限200万円(県100万円、町100万円)



基本施策 1. 農林水産業の再興

小豆島町の戦略産品である「小豆島天領真牡蠣」など海産物を島外市場や卸業者に出荷する際にかかる運搬費を補助することで販路拡大および漁業者の所得向上を図る。

【重要業績評価指標 KPI】

○鮮魚等の水揚額

令和 6 年度（2024）129,549千円

↓

令和11年度（2029）136,026千円

○天領真牡蠣の販売個数

令和 6 年度（2024）71,000貝

↓

令和11年度（2029）200,000貝

<小豆島町鮮魚等輸送費補助事業>

	予算額	備 考
鮮魚等	1,000,000円	1回あたり@5,000円を補助
小豆島天領真牡蠣	1,000,000円	運送業者を用いた輸送に係る費用の1/2を補助

※回数: 週2回(内海魚市場休業かつ高松魚市場営業の月、木を想定) × 2台 × 52週/年 = 208回 【鮮魚等】
※海上輸送経費: 海上輸送費@5,030円(軽四トラック: 4m未満) × 往復 × 208回 = 2,092,480円 【鮮魚等】
※事業あたりの町費補助金上限: 1,000,000円



基本施策 1. 農林水産業の再興 オリーブトッパンプロジェクトの推進

小豆島オリーブトッパンプロジェクトとは

目標

小豆島のオリーブ振興にわたる現状と課題を分析し、関係機関連携のもと対応策の実践を図ることで、歴史あるオリーブ産地を守り育て、全国のトッパンナーであり続けることで「小豆島オリーブ」のブランド力を高める。

【重要業績評価指標 KPI】
小豆郡内5年間平均オリーブ収穫量
令和2年度～令和6年度 367t/年
↓
令和7年度～令和11年度 400t/年

重点課題への4つの取り組み柱



研究開発

安定生産と高品質化のための研究・開発

- ◆安定生産技術
- ◆病虫害対策
- ◆新品種の研究開発
- ◆地域の特色を生かした新たな地場商品の開発



人材育成

担い手の育成と6次産業化の推進

- ◆基本管理の徹底
- ◆後継者育成
- ◆オイル官能評価制度推進
- ◆新品種の定着と生産拡大
- ◆新商品開発・販路拡大



高付加価値化

産地間競争を生き抜く製品づくり

- ◆新品種の普及推進
- ◆果実の品質向上
- ◆オリーブ製品の高付加価値化
- ◆「採油残渣」など副産物の有効活用



イメージ戦略

ブランドイメージの強化

- ◆オリーブに親しむ機会の創出
- ◆オリーブ産業の活性化
- ◆小豆島オリーブの魅力発信
- ◆循環型農業の推進
- ◆サステナブル&アップサイクル

オリーブ栽培発祥の地「小豆島」がトッパンナーであり続けるための「キーワード」

「産地の継承」

「人と財を育む」

「ブランド力の強化」

基本施策 2. 公共交通の確保

地域住民をはじめ、観光客の移動手段を確保し、利便性を向上することで、小豆島の公共交通の持続的な発展を目指す。

【重要業績評価指標 KPI】

オリーブバス便数	令和7年度当初（2025）平日81便、休日73便 → 令和11年度（2029）維持
オリーブバス利用者数	令和5年度期（2023）561,715人 → 令和11年度（2029）630,000人（+12%）
シェアサイクル利用回数	令和6年度期（2024）18,000回 → 令和11年度（2029）20,000回（+10%）

オリーブバスへの経営支援と町営バスの運行実施

公共交通の基幹的役割を担う地域の路線バスを将来にわたって持続可能な公共交通とする。

❖オリーブバスと小豆2町の定期的な意見交換の実施

❖運転手確保に向けた取り組み

・運賃改定と処遇改善など

❖利用促進に向けた取り組み

・フリー乗車券のデジタル化
・バスロケーションシステム
・フェリーや2次交通との連携 など

❖町営バスの運行



電動バイク・自転車などの2次交通の充実

路線バスを補完する2次交通の充実を目指す。

❖民間投資によるシェアサイクルの充実

・電動自転車（シェアサイクル）の実施
や拡充の検討



❖官民連携によるシェアリングサービス（PHEV車・電動バイク）の実施

・自動車やEVバイク等のモビリティを町が購入し、民間に貸与することにより2次交通の選択肢を増やす。



小豆島中央高校生への通学定期代の補助や運転免許を返納した高齢者へのバス・タクシー券の支給

公共交通の利用促進と利用者の負担軽減の両面で支援する。

❖小豆島中央高等学校生徒通学費補助

一月あたりの定期券の購入費から往復5,000円、片道2,500円を差し引いた額を補助する。

❖高齢者等運転免許自主返納支援事業

運転免許証を返納した高齢者に対して、年間18,000円分のタクシーチケット又はバス回数券を3年間支給する。

バス停から遠いエリアに住む人の移動手段を調査・研究 空飛ぶクルマ、自動運転など未来の乗り物の調査・研究

将来を見据え、先進的な取り組みを調査・研究し、町に適した公共交通を目指す。

❖バス停から遠いエリアに住む人の移動手段を調査・研究

・ライドシェア
・オンデマンド交通
・タクシーチケットなど



❖空飛ぶクルマ、自動運転など未来の乗り物の調査・研究

・空飛ぶクルマ
・自動運転（バスや船）



基本施策 2. 港の再整備

多くのモノや人が集う港は、小豆島の玄関であり、利便性の向上や国内外からの誘客のため、港の再整備を強力に推進する。

【重要業績評価指標 KPI】

クルーズ船の寄港数 令和6年度（2024）1回 → 令和11年度（2029）15回
スーパーヨット誘致の取組件数 令和6年度（2024）1回 → 令和11年度（2029）3回

小豆島坂手ポートターミナルの運用及び活性化

京阪神との玄関港であり、港を活かした地域の再生・活性化に向けて、小豆島坂手ポートターミナルを整備

※詳細は次ページ



池田港の新バース整備等の機能強化

高松へのアクセスとして、利用者や船便が多い池田港の機能強化を図る

❖島民や観光客の利便性向上

- ・歩道の雨除け通路シェルター
- ・シェアサイクルの設置

❖フェリーの安全性及び船員の確保

- ・安全性確保と船員の拘束時間軽減やクルーズ船の誘致に向けた2バース化を推進
- ・船員確保に向け、関係機関と連携した小学生海洋教室の実施



草壁港の活性化

町民一丸となって観光振興を図り、草壁港の利用や周辺の活性化を図る

❖民間事業者による賑わいづくり

- ・民間資本によるホテル・マリーナ等の整備を推進
- ・野菜や手作りお菓子、雑貨など毎月第一日曜に「草壁月市」を開催

❖官民連携による賑わいづくり

- ・ローカル10,000プロジェクトを活用した飲食店のオープンなど
- ・瀬戸内国際芸術祭の作品展開
- ・クルーズ船やスーパーヨットの誘致



クルーズ船やスーパーヨットの誘致に向けた事業実施

❖クルーズ船の誘致

- ・既存のフェリー航路を活用した誘客を図るため、高松港に寄港する船社への視察対応など
- ・CIQ等の受入体制の充実・強化

❖スーパーヨットの誘致

- ・ジャパン・インターナショナルボートショー等へ出展
- ・官民連携による受け入れ環境の整備



基本施策 2. 港の再整備 小豆島坂手ポートターミナルの運用及び活性化

【重要業績評価指標KPI】

小豆島観光客数

令和6年度（2024）：98万人



令和11年度（2029）：120万人

【重要業績評価指標KPI】

小豆島年間宿泊客数

令和6年度（2024）：28万人



令和11年度（2029）：49万人

【重要業績評価指標KPI】

町民納税義務者1人あたりの平均所得

令和5年（2023）2,681千円

↓（約10%増）

令和11年（2029）3,000千円

【重要業績評価指標KPI】

坂手港の年間乗降客数

令和5年（2023）11万人



令和11年（2029）15万人

港湾機能強化

島の関西方面の玄関港として高機能化、デジタル化で利便性の向上を実現

- ❖施設から直接乗降が可能な架道橋
- ❖デジタルを活用した観光情報の発信



移住・雇用

移住・定住における「職」と「住」に関する窓口として雇用の創出と人材確保

- ❖宿泊機能を備えた移住体験施設の運営
- ❖移住支援窓口、求人マッチング支援窓口設置
- ❖コワーキングスペース、テレワークスペースの活用



移住支援窓口

Totie
NPO法人トティエ

求人マッチング支援窓口

島WORK
島ワークプロジェクト

観光・経済

地場産品の販売強化に向けた物販ショップ・飲食ブースを展開、観光消費を高める

- ❖オリーブ等地場産品を取り扱う物販ショップを展開し、島内地場産品の販売強化
- ❖飲食ブースにおいてテイクアウト中心の軽食を提供、域内飲食店等と連携し、消費拡大につなげる



地域振興

ポートターミナルを核とした坂手地区の賑わいの創出

- ❖屋上イベントスペースを活用した、観光客と地元住民が交流する空間を創造し、交流人口の拡大につなげる
- ❖直接雇用による、地域内雇用の創出



基本施策 3. 教育環境の充実 内海地区の小学校再編整備の実施

内海地区の小学校再編整備の実施

こども教育課
教育施設課

校舎の老朽化、児童数の減少により
星城小、安田小、苗羽小を統合し内海地区統合小学校を整備



令和9年4月内海地区統合小学校開校



概算工事費：

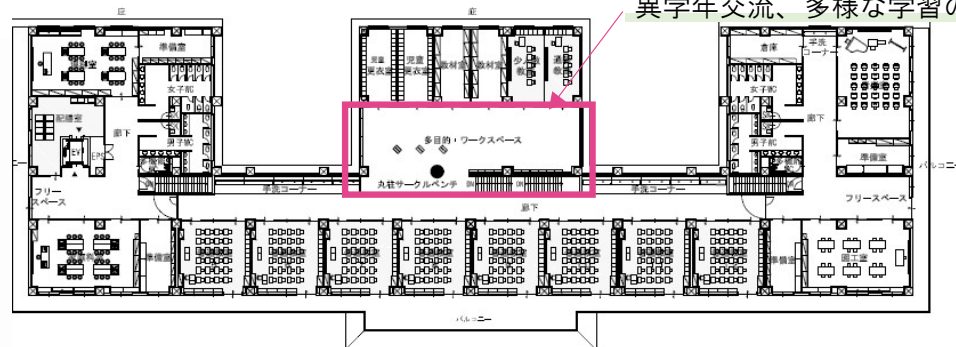
約32億6千万円（R7.2時点）※体育館改修、通学路整備除く

- ① 校舎：鉄筋コンクリート造 2階建て
延べ床面積 4,544㎡
ZEBready達成、太陽光発電設置
内装や外装に町産の木材や石材を使用等
- ② 体育館：旧小豆島高校体育館を改修
- ③ 運動場：土のメイングラウンドを整備
- ④ 芝生広場：既存の芝生を活用し、芝生グラウンドを整備
休日は地域開放グラウンドとして活用
- ⑤ 駐車場：約130台を整備

統合小学校開校までの事業スケジュール

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| R6.2 統合小学校の施設整備方針決定 | R7.6 建築確認申請許可予定、
通学路整備工事 着工 |
| R6.6 建設用地（旧小豆島高校跡地）
を香川県から買収 | 9 校舎本体工事 着工 |
| 学校整備基本・実施設計業務、
現地測量業務、地質調査業務 発注 | R8.4 プール、グラウンド整備工事、
体育館改修工事 着工 |
| 7 統合小学校準備委員会 発足 | 12 校舎本体工事 完了 |
| 9 通学路整備測量設計業務 発注 | R9.3 星城小、安田小、苗羽小 閉校式 |
| 10 保護者説明会 開催 | 4 内海地区統合小学校 開校 |
| 11 保護者アンケート 実施 | |
| 12 既存体育館改修工事実施設計業務 発注 | |

2階



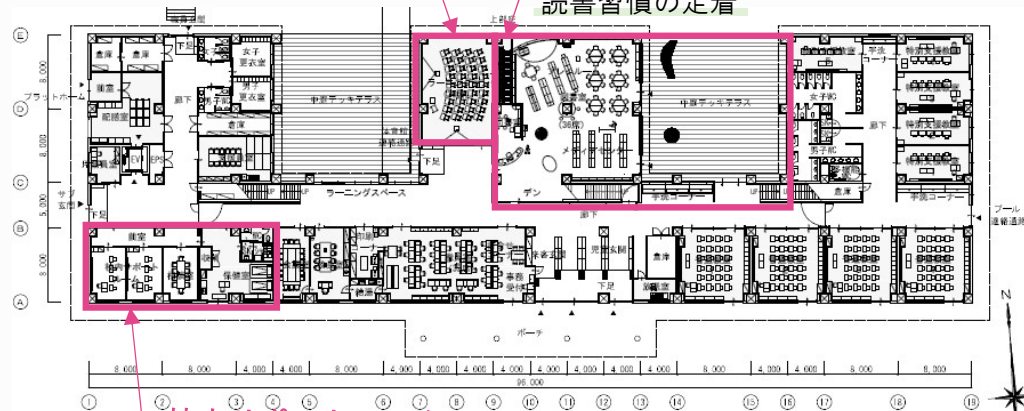
多目的・ワークスペース
異学年交流、多様な学習の場

1階 ラーニングセンター

ICT、英語等先進学習の拠点、
PTA会議や職員研修等にも活用

メディアセンター・中庭デッキテラス

児童の居場所づくりの核、町産材をふんだんに
利用、デンを設置し児童の情緒安定を図る、
読書習慣の定着



校内サポートルーム

児童の不登校対策として児童の動線と区別し、普通教室に
居づらい児童に対応。相談室と保健室に隣接

基本施策 3. 教育環境の充実

英語教育推進事業

英語に触れる機会と経験の蓄積

- ALT・支援員の雇用

リスニング・コミュニケーション能力の強化

- 英語クラブの実施
- 英検ジュニア受験の推進
- イングリッシュキャンプの開催

論理的英語学習

- 英語検定の補助制度
- 英語教育推進員

グローバル社会で活躍できる
子どもの育成

STEAM ISLAND事業

STEAM教育の定着化

- 教育の選択肢の拡張
DX・ICTに対する興味及び知見を深め、
自ら学ぶ姿勢(探求心)を持たせる。
- 島外からの生徒の確保
STEAMに特化した教育により島外か
ら生徒を呼び込む。

子ども達自ら事業を創出する力の醸成

- 新たな事業・仕事の創出
- DXにより人手不足を解決
島の課題に対し、子ども達が自らその
課題を解決する事業を創出する力(生
きる力、稼ぐ力)を養う。

生きる力を身に付け、島で事
業を創出するために、最新の
テクノロジーを使いこなせる
人材の育成

GIGAスクール構想の推進

個別最適な学び

- タブレットの持ち帰り
- モバイルルーター貸出
- Webフィルタリング

共同的な学び

- 大型モニターの設置
- 共同学習支援ツールの利用

校務の効率化

- グループウェア
- AI採点システム
- デジタル教科書
- ICT支援員の配置

子ども達の誰もがどこでも質
の高い教育を受けられる
ICT環境の充実

ふるさとを愛し、人間性豊かで、たくましく未来に生きる人づくり

【重要業績評価指標 KPI】

英語検定合格率

令和6年度(2024) 67 %



令和11年度(2029) 77 %

基本施策 3. 教育環境の充実

高校の魅力向上に向けた、地域活性化起業人を活用した取組みの推進

現状・方向性

- 急速に進む少子高齢化や社会情勢の変化により香川県では県立高校の在り方を再検討している。
- 近年の出生数の急激な減少、高校入学時の島外進学率の上昇を考慮すると島唯一の高校である小豆島中央高校の存続に向けた取組みは待ったなしの状況である。

目指す将来像

- 島の将来を担う若者たちが**先端技術**を活用したビジネスに触れ**実践的に学ぶ**ことで、社会で生き抜く力を育む教育環境を小豆島に整備し、高校を存続させる。
- 実践的で特色ある学びの機会創出に向けて、地域と高校が連携して事業を推進する。

小豆島中央高校の魅力向上に向けた法人設立・運営

高校生自ら、企業経営やプロダクト開発/運営、収支管理などを行う実践の場を、小豆島中央高校内に株式会社として用意

作る

- ・ STEAM教育等で学んだスキルや知識を活用して小豆島に新しい仕事を“作る”
- ・ 島内外の事業者から様々な仕事を受託する
- ・ それらの仕事を生徒自ら企画・運営する

稼ぐ

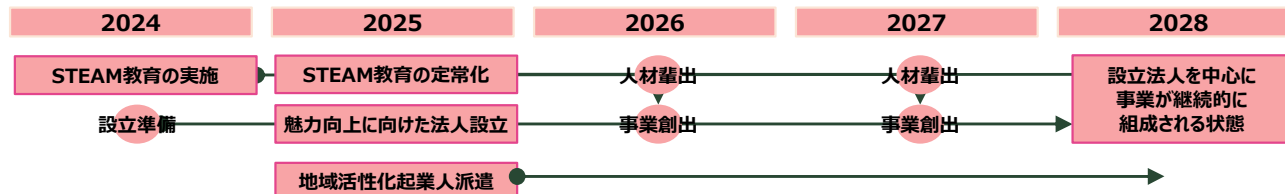
- ・ 株式会社による独自事業や、地域等からの受託事業を通して“稼ぐ”
- ・ 稼いだ収益は事業獲得や運営に尽力した生徒や株主（生徒）に対して還元する
- ・ 収益をもとに、新たな事業に投資する

呼び込む

- ・ 株式会社の取り組みに参加したい、島内外の社員（生徒）を“呼び込む”
- ・ 島内外の生徒、保護者から憧れるかつ、事業者・組織から認められる取組を推進し、小豆島中央高校ブランディングを確立する

法人設立準備・運営に関して地域活性化起業人による伴走支援を実施

スケジュール



【重要業績評価指標KPI】

生徒発案事業の組成数

令和6年度（2024）0件 → 令和11年度（2029）計10件



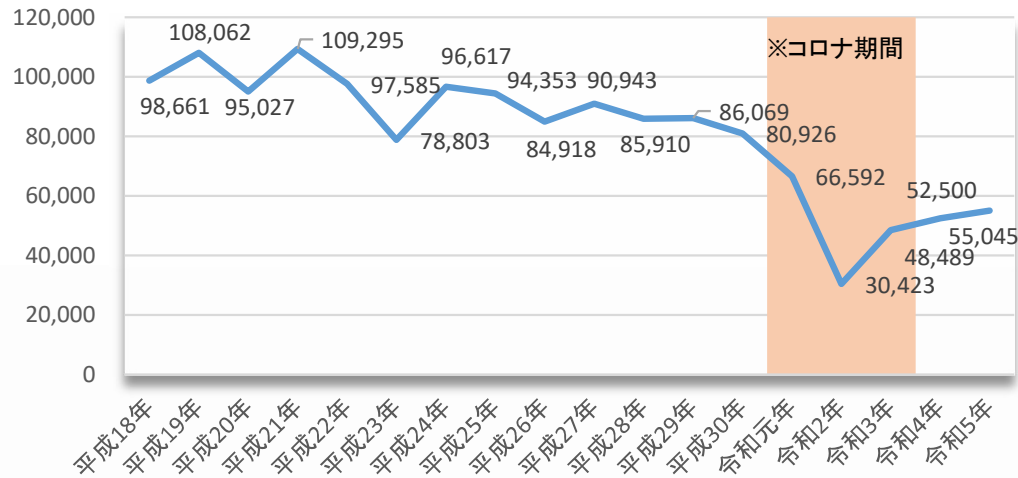
基本施策 3. 教育環境の充実

【重要業績評価指数 KPI】

公民館・体育施設の利用人数・件数
令和7年度 公民館 55千人 体育施設 5千件
↓
令和12年度 公民館 55千人 体育施設 5千件

ー 小豆島町の社会教育・社会体育のこれから ー

全公民館の利用者数合計(H18～R5までの推移)



現状と課題

- ・人口減少・高齢化に伴う、地域・スポーツ団体(自治会、子ども会、婦人会、老人会、スポーツ少年団等)の弱体化
- ・住民のライフスタイルの変化(趣味の多様化、個人化)
- ・公民館、体育施設利用者の減少
- ・施設の老朽化に伴う財政負担の増



見直しの視点 ○公民館・体育館機能の再配置 ○健康増進のための支援拠点 ○持続可能な地域活性化の場

施設の役割の見直し

公民館や体育施設の役割を見直し、地域のニーズに応じた機能を強化することで、運営の効率化と利便性向上を図る。



健康プログラムの充実

町の保健センターや医療機関と連携し、高齢者向けの「健康体操教室」や「ウォーキング講座」、子ども向けの「キスパ!」などを定期的に開催する。



世代を超えた参加型イベントの開催

高齢者と子どもが一緒に楽しめる「昔遊び体験会」や「親子で楽しむスポーツ大会」、地域住民が交流できる「世代間料理教室」などのイベントを定期開催する。



公民館・体育施設を単なる「貸し施設」ではなく、
地域住民の健康促進と活性化を支える「持続可能な交流拠点」として再構築

基本施策 3. 子育て環境の充実

◆子育ての情報発信 [インターネット]子育て応援サイト・こどもとおとなの健康ナビの運営 [紙媒体]子育てガイドブック・子育て通信(毎月)の発行

◆あいいく会活動 子育て中の保護者の交流の場。親子で楽しめるイベントのほか保健師が参加する育児相談も実施

◆世代間交流・学校支援ボランティア等の活用
伝統芸能の継承や部活動の指導、食生活改善推進員によるクッキング等を通して、地域の方々と交流し、ふれあいの場をつくる

◆マタニティクラスの実施
育児技術の習得や子育てに関する情報提供を行う

◆産後ケア事業
産後の心と身体のケアや育児相談を実施

◆地域子育て支援拠点事業
親子交流、子育て相談やサポートを実施

◆一時預かり保育事業
幼稚園・保育所等で一時的に児童の預かりを実施

◆こども誰でも通園制度
保育所等に通っていない未就園児に、より良い成育環境を提供する

【重要業績評価指標KPI】
出生数 令和6年(2024年) 38人
↓
出生数 令和11年(2029年) 50人

健康づくり地域に
おける子育て応援

子育て家庭の
経済的支援

出産前

- ◆妊婦に対する 応援給付金
国10万円+町独自16万円
- ◆島外出産費用の補助
うみまちサポートを利用して島外の連携病院で出産する妊婦に
交通費・事前滞在費等を補助
- ◆特定不妊治療費・不育症
治療費の一部を助成

乳児期

- ◆保育料の軽減
第2子保育料の軽減
第3子以降保育料免除
- ◆チャイルドシート購入費の助成
購入費の2分の1以内で助成

幼児期

小学生

◆学校給食費の無償化

◆英語検定料の助成

中学生

高校生

- ◆通学定期購入費の助成
小豆島中央高校へ通学する生徒の路線バス定期券の一部を助成
- ◆奨学資金貸付制度
- ◆保健医療福祉関係職修学
資金貸付制度
大学等への進学費用を貸付

◆児童手当の支給

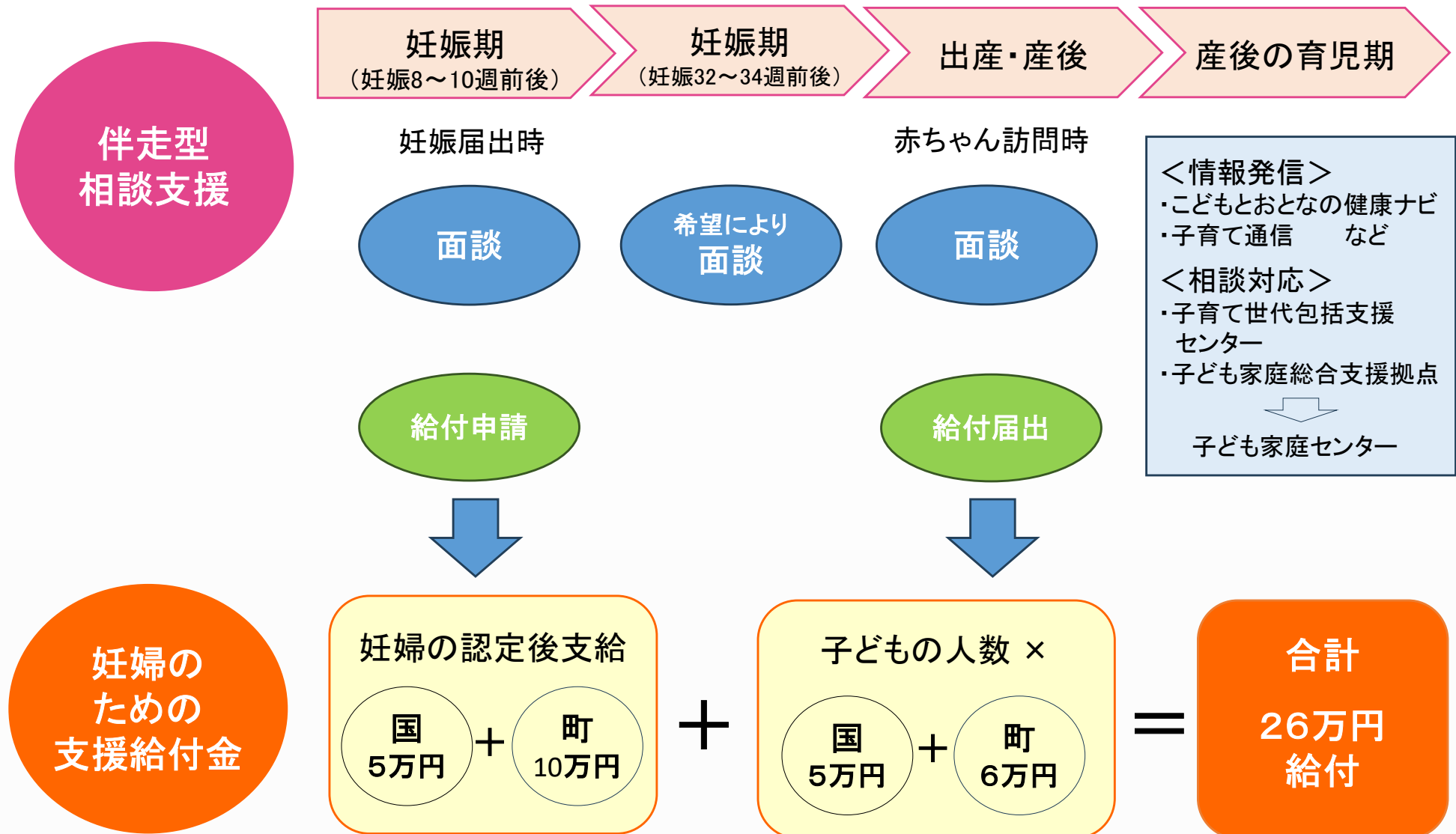
◆子ども医療費の助成

◆小児インフルエンザ予防接種費用の助成

未来を担う子どもたちが健やかに育つことができるまち



基本施策 3. 子育て環境の充実
出産・子育て応援給付事業（妊娠時10万円、出産時11万円、計26万円を給付）



基本施策 3. 子育て環境の充実

小豆島セミオープンシステム「うみまちサポート」の導入と島外出産費用の補助

うみまちサポート（小豆島セミオープンシステム）

妊婦健診は
小豆島中央病院

ローリスクなお産は
小豆島中央病院

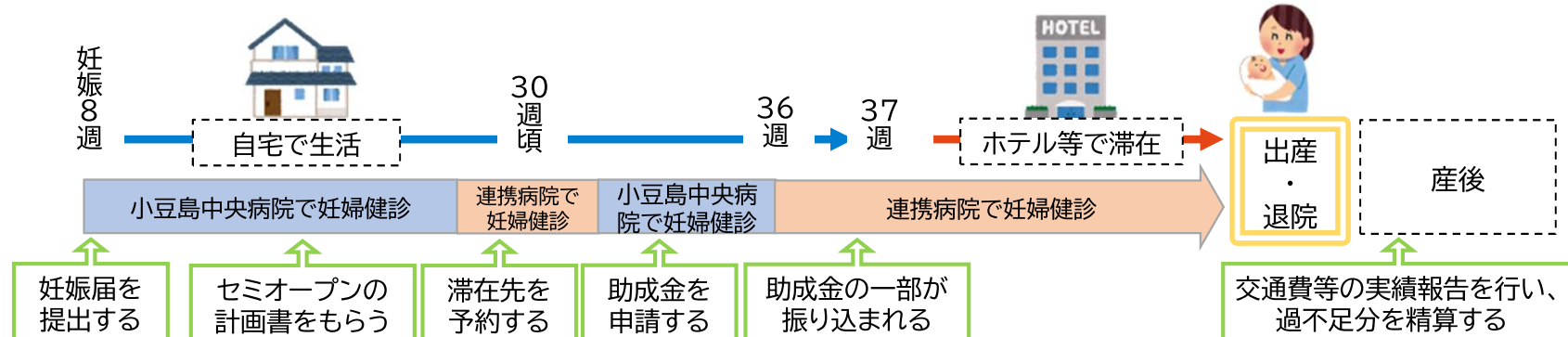
産後健診・乳児健診・
産後ケアは
小豆島中央病院

連携

ハイリスクなお産は連携病院
香川大学医学部附属病院
香川県立中央病院
高松赤十字病院

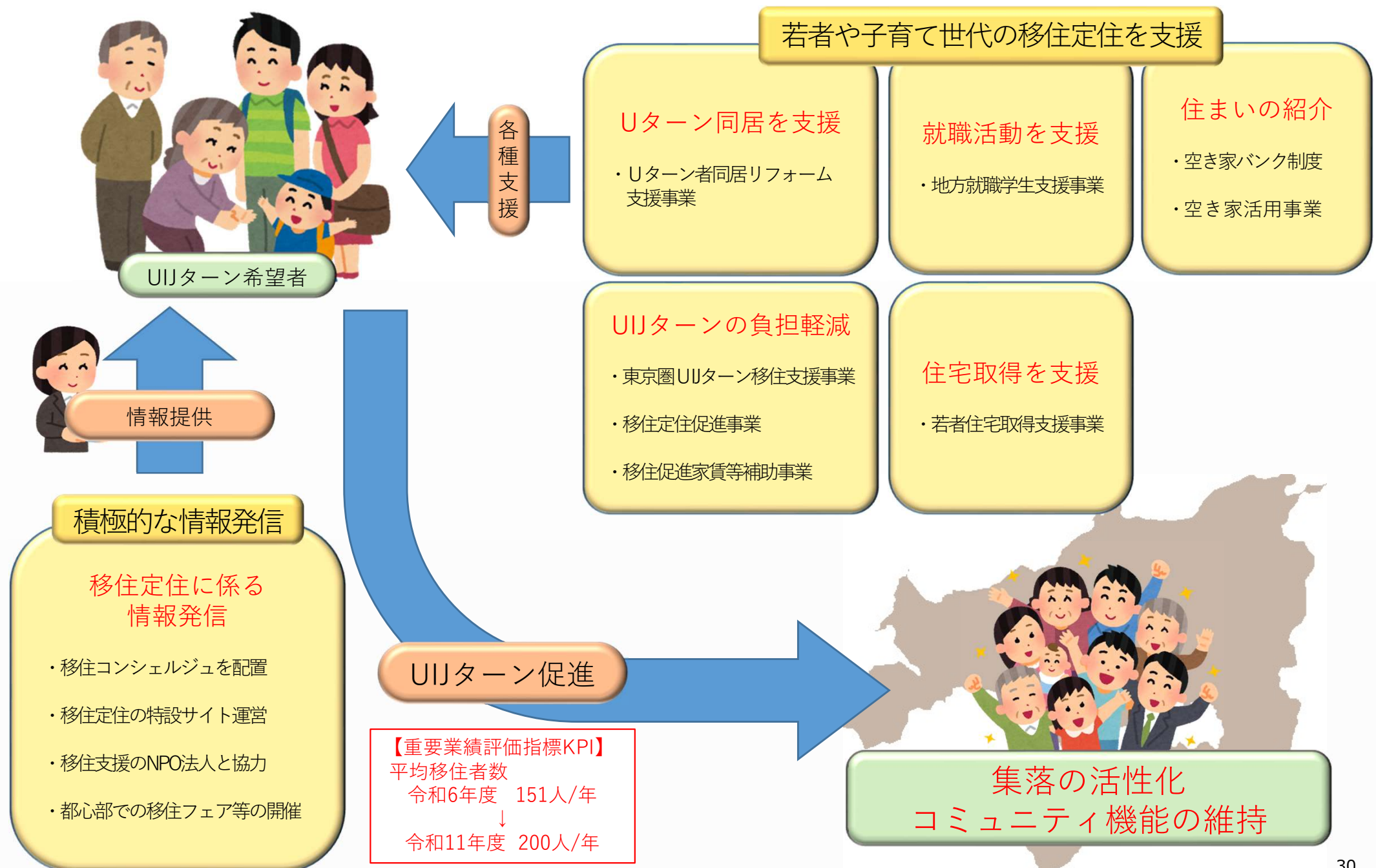
小豆島における安心安全な出産体制を提供

連携病院での妊婦健診交通費や事前滞在費用の経済的負担を軽減

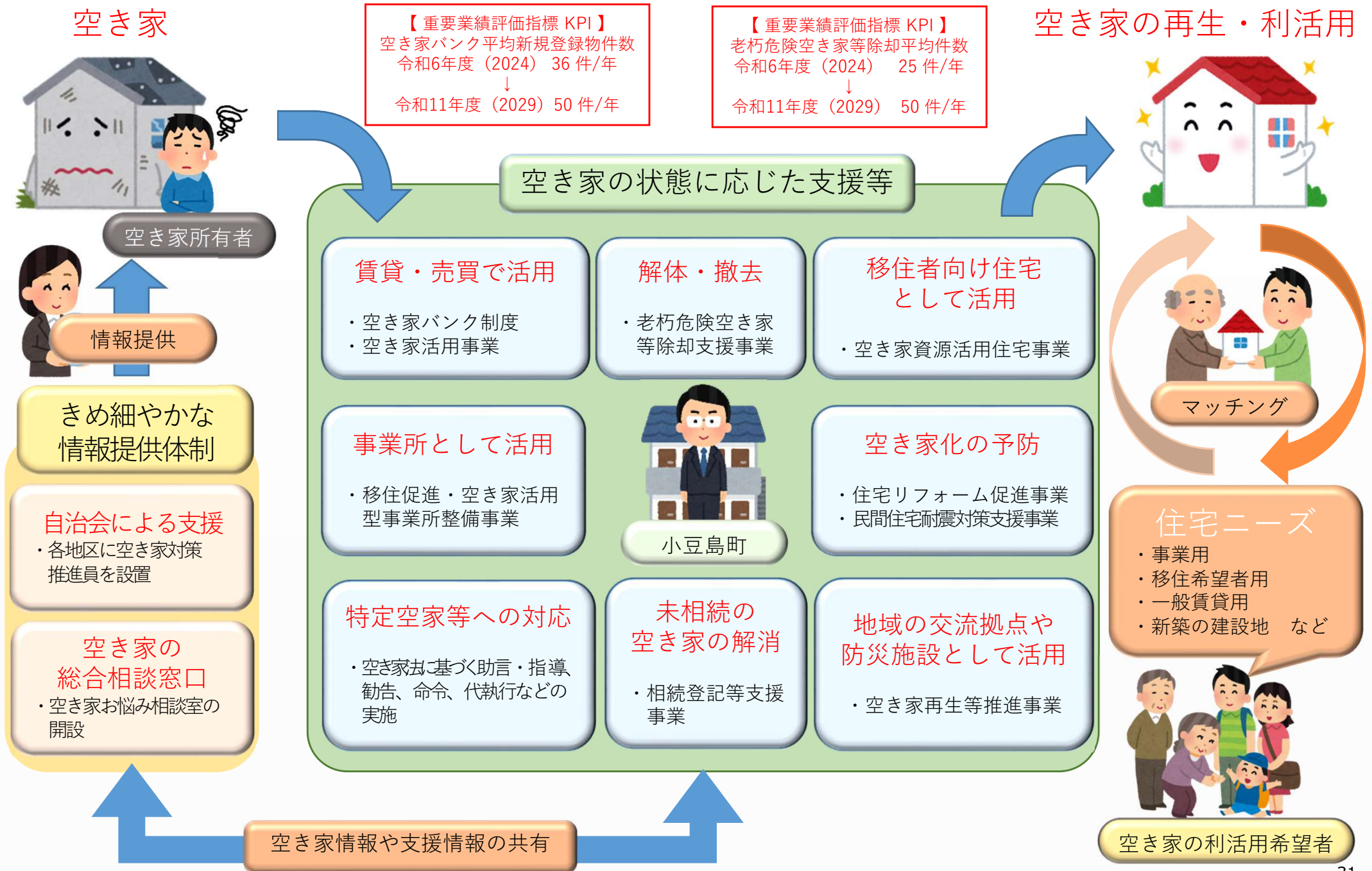


小豆島町セミオープンシステムによる出産費用補助事業

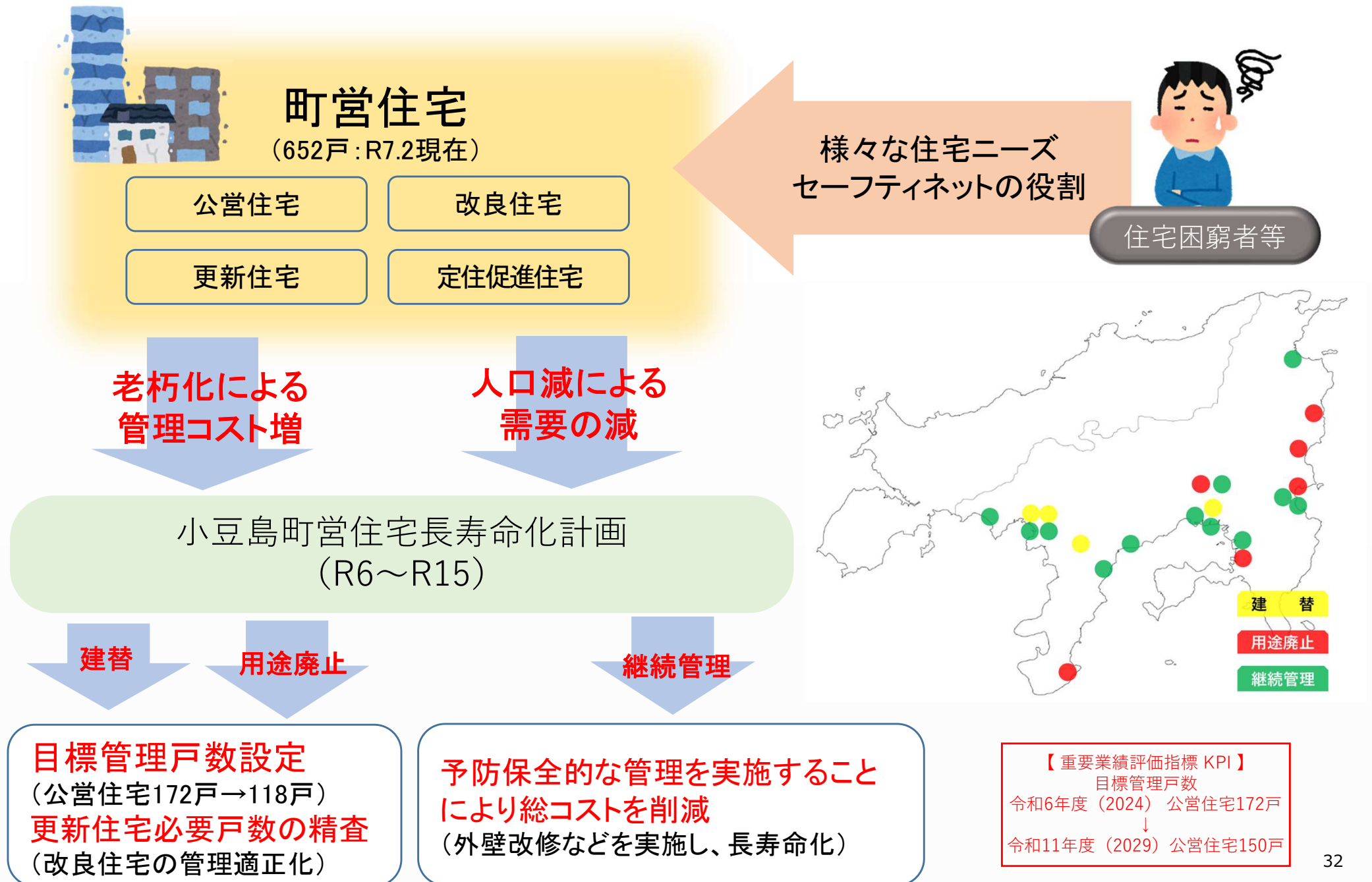
基本施策 4. 集落活性に向けた移住定住



基本施策 4. 空き家活用と住環境の整備



基本施策 4. 空き家活用と住環境の整備
町営住宅の戸数適正化と長寿命化、改良住宅の管理適正化



基本施策 5. 防災対策

近年多発する局地化、集中化、激甚化する気象災害（豪雨災害）や今後懸念される南海トラフ地震への備えとして、ハード面、ソフト面の取組を効果的に組み合わせ、町民の尊い生命や貴重な財産、地域の宝物を守るためバランスのある防災・減災対策を推進する。

⑤安全・安心施策の推進

【重要業績評価指標 KPI】
備蓄物資(非常用トイレ)
令和6年度(2024) 4,800回分
↓
令和11年度(2029) 23,700回分

【重要業績評価指標 KPI】
都市浸水対策達成度
令和6年度(2024) 67ha
↓
令和11年度(2029) 112ha

◎町の防災体制強化・家庭や地域の防災力向上

防災行政無線の更新（登録制メール、SNS連携等）
備蓄物資の拡充・分散配置(食料・水・非常用トイレ等)
香川県と連携した消防団員の確保・加入促進
消防団小型動力ポンプ・積載車の更新
香川県防災士会と連携した家具類転倒防止対策促進
防災士育成支援事業
香川大学と連携した小学生への防災学習の推進
観光客を対象とした防災・周知対策の検討・推進

自助・共助・公助
バランスの取れた
防災・減災対策

◎災害に強い社会資本整備事業の推進

漁港・港湾整備事業(池田港、各漁港・浮桟橋等)
雨水・浸水対策事業(排水管路新設・ポンプ場長寿命化)
津波・高潮対策事業(防波堤・水門の設置)
道路メンテナンス事業(側溝・舗装の修繕)
橋梁・トンネル長寿命化事業
統合小学校開校に向けての交通安全対策事業

◎住宅の耐震改修・危険ブロック塀等撤去による耐震化推進

耐震診断・耐震改修促進事業
・耐震診断、耐震対策（改修・シェルター設置）の補助
・戸別訪問や広報連載、相談会等による普及啓発
危険ブロック塀等撤去支援事業
・道路に面する危険ブロック塀等撤去の補助

安全・安心な地域づくりと国土強靱化・地方創生に貢献

基本施策 5. 医療・福祉の充実

小豆島中央病院の運営支援（医療スタッフの確保や医療機器等の整備費補助）

可能な限り住み慣れた地域で暮し続けられる体制を構築

病気になったら…
医療

直近の課題

- 開業医等の高齢化、後継者不足
- 労働人口減少に対応した取り組み
- 働き方改革に対応した体制の構築

民間の病院・診療所

小豆島町内 医科6か所
 歯科5か所
土庄町内 医科5か所
 歯科5か所

小豆島中央病院



小豆島町

- ◆ 医療スタッフの確保支援
- ◆ 医療機器等整備費の補助
- ◆ 事務部門を担う職員の派遣

町営介護施設



在宅介護

特別養護老人ホーム

介護老人保健施設

介護医療院

小規模多機能施設

訪問・通所サービス

住まい
・自宅
・有料老人ホーム

いつまでも元気に暮らすために…
生活支援・介護予防

介護が必要になったら…
介護

基本施策 5. 医療・福祉の充実

認知症施策の推進 ～認知症になっても安心して暮らせるまちづくり～

【重要業績指標】 (KPI)

認知症サポーター

令和6年度(2024) 2,025人



令和11年度(2029) 2,300人

認知症初期支援の推進

- 相談窓口の周知
- 認知症ケアパスの普及啓発
- 認知症初期集中支援チームの活用



幅広い年代へ認知症理解の促進

- 認知症サポーター養成講座の開催
- こまめ隊養成講座の開催



本人・その家族と専門職の集まりの場の拡充

- 認知症カフェ（こまめカフェ）の設置・運営支援
- 家族介護者の集いの開催



地域で見守るネットワークづくりの拡充

- こまめ隊を増やし、地域で見守るネットワークづくりを推進
- 認知症高齢者等見守りSOSネットワークの普及啓発
島内の関係機関、協力事業所と連携体制を構築し、行方不明時早期に支援できる体制を拡充
 - ・ 協力事業所の拡充
 - ・ 高齢者見守りQRの普及
 - ・ 地域で見守り模擬訓練の実施
- GPS位置情報サービス機器購入費等の助成
- チームオレンジの立ち上げ・活動支援
グループで認知症の人や家族を支える体制づくり

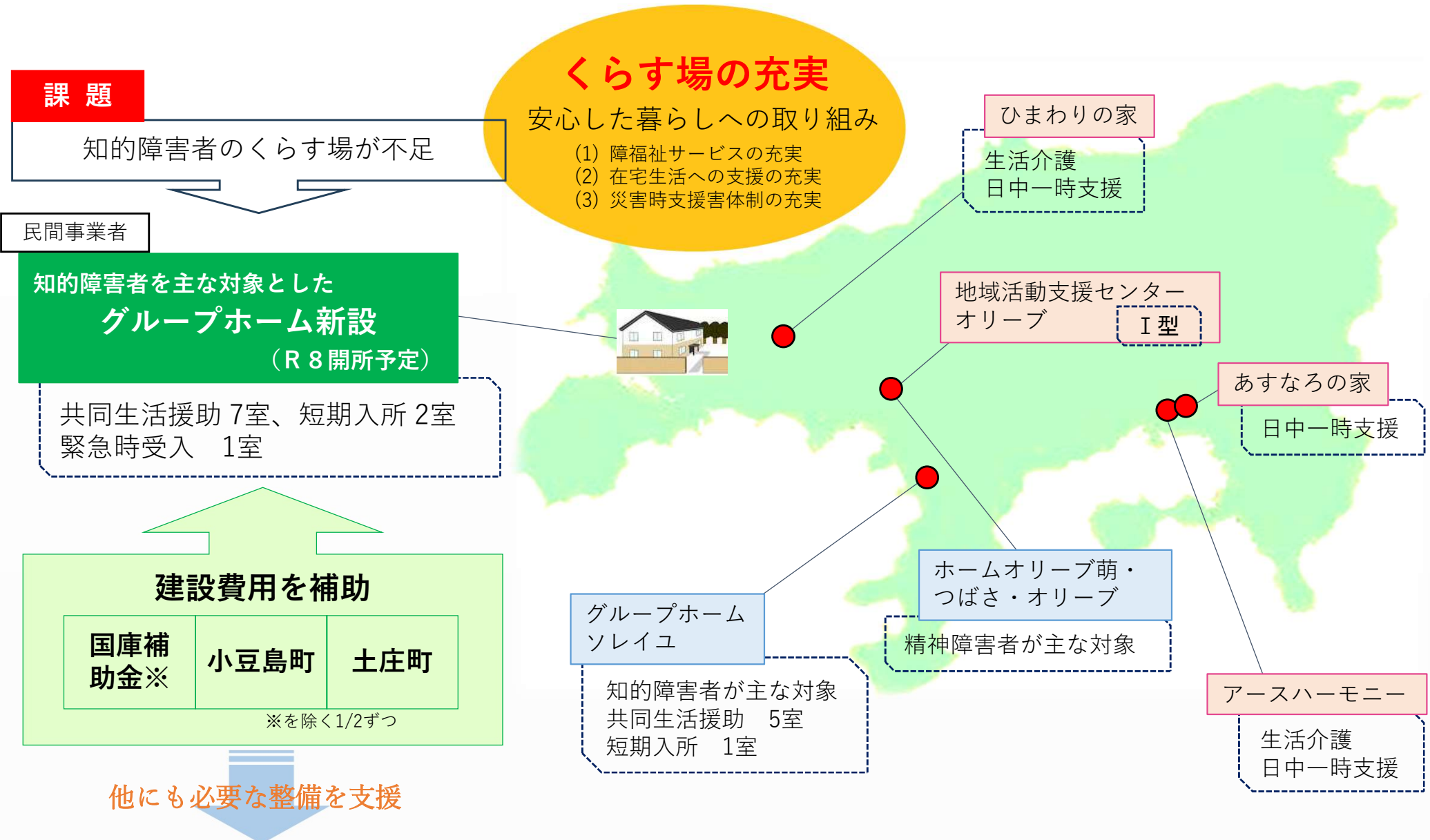


チームオレンジ
第1号



地域で見守り
模擬訓練

基本施策 5. 医療・福祉の充実 グループホーム新設及び既存施設の改修を補助



小豆圏域のくらす場を充実させ、障害があっても安心して暮らせる島に